平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名　株式会社 ディスコ　　上場取引所　東

コード番号　6146　URL http://www.disco.co.jp/

代表者　（役職名）代表取締役会長　（氏名）溝呂木　斉

問合せ先責任者（役職名）IR室長　（氏名）小澤　伸一郎　TEL 03-4590-1111

定時株主総会開催予定日　平成26年6月24日　配当支払開始予定日　平成26年6月25日

有価証券報告書提出予定日　平成26年6月24日

決算補足説明資料作成の有無　：　有

決算説明会開催の有無　：　有　（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	104,920	12.0	17,353	49.6	17,447	50.6	12,088	61.8
25年3月期	93,707	5.0	11,601	8.8	11,586	3.1	7,473	3.9

（注）包括利益　26年3月期　14,186百万円　（51.3%）　25年3月期　9,373百万円　（36.9%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	357.55	340.22	10.5	10.7	16.5
25年3月期	221.75	210.85	7.1	8.0	12.4

（参考）持分法投資損益　26年3月期　61百万円　25年3月期　215百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	170,161	123,456	71.4	3,579.80
25年3月期	155,667	110,556	69.8	3,221.91

（参考）自己資本　26年3月期　121,415百万円　25年3月期　108,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	14,877	△13,101	△2,198	21,552
25年3月期	15,305	△13,779	7,407	21,544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	40.00	—	16.00	56.00	1,887	25.3	1.8
26年3月期	—	50.00	—	40.00	90.00	3,045	25.2	3.0
27年3月期(予想)	—	67.00	—	34.00	101.00		25.2	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,200	10.2	12,800	30.5	12,800	31.2	9,000	35.1	265.35
通期	107,700	2.6	18,800	8.3	19,100	9.5	13,600	12.5	400.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	34,004,418 株	25年3月期	34,004,418 株
② 期末自己株式数	26年3月期	87,493 株	25年3月期	297,543 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	33,810,495 株	25年3月期	33,701,418 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	85,696	9.2	11,801	63.3	14,637	58.1	10,708	71.2
25年3月期	78,499	4.3	7,225	5.2	9,258	△5.1	6,255	△9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	316.71	301.36
25年3月期	185.60	176.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	152,582	109,534	71.0	3,193.55
25年3月期	141,342	99,955	69.9	2,929.13

（参考）自己資本　26年3月期 108,315百万円　25年3月期 98,731百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,400	12.8	9,400	39.1	12,400	34.7	9,200	34.7	271.25
通期	90,700	5.8	13,600	15.2	16,700	14.1	12,500	16.7	368.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）
決算補足説明資料は、平成26年5月12日当社Webサイトにて公開する予定です。
http://www.disco.co.jp/jp/ir/index.html

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（会計方針の変更） …… 18
（未適用の会計基準等） …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益及び包括利益計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 23
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 27
５．その他 …… 28
生産、受注及び販売の状況 …… 28
６．補足情報 …… 29

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度（以下、当期）においては、スマートフォンやタブレット端末などのモバイル機器の需要拡大に加え、先端技術開発に関連した投資意欲も旺盛だったことから、半導体・電子部品を生産するメーカ各社は設備投資を積極的に行いました。そのため、当社製品の出荷は堅調に推移し、売上高は過去最高を更新しました。

利益については、人件費や研究開発費を中心に販売管理費が増加しましたが、製品構成や為替の影響などによりＧＰ率が大きく改善したことから、営業利益、経常利益は大幅な増益となりました。

また、当期純利益は税負担率が低下したこともあり過去最高益となりました。

以上の結果、当期の業績は前期から増収増益となる、売上高1,049億20百万円（前期比12.0％増）、営業利益173億53百万円（同49.6％増）、経常利益174億47百万円（同50.6％増）、純利益120億88百万円（同61.8％増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（イ）精密加工システム事業

当事業は、主に国内外の半導体や電子部品メーカなどの製造業向けに精密加工装置および精密加工ツールの製造・販売を行っております。

当期の精密加工装置では、モバイル機器に用いる半導体・電子部品向けに、小型化・高機能化が求められることから、レーザソー（精密切断装置）や薄化用グラインダ（精密研削装置）などの高付加価値製品の売上が伸長しました。消耗品である精密加工ツールは、顧客工場の高い設備稼働率に比例して売上高・出荷数量ともに過去最高を更新しました。

以上の結果、当期の業績は、売上高992億91百万円（前期比11.3％増）、セグメント利益211億80百万円（同32.9％増）となりました。

（ロ）産業用研削製品事業

当事業は、自動車および電子部品向けなどの一般砥石、土木・建築業界および各種製造業向けの産業用ダイヤモンド工具の製造・販売を行っております。

当期の業績は、売上高19億52百万円（前期比15.4％増）、セグメント利益4億15百万円（同94.6％増）となりました。

（ハ）精密加工部品事業

当事業は、電子・光学・医療分野向けに金属・ガラス・シリコン等の精密加工部品の製造・販売を行っております。

当期は、上期にスマートフォン向けカバーガラス加工が堅調に推移し、光通信機器用途のヒートシンク製品は中国市場向けに拡大、映像機器用途のガラス製品も好調に推移したことから、売上高は前期と比べ大幅に増加しました。

以上の結果、当期の業績は、売上高36億77百万円（前期比32.9％増）、セグメント利益3億35百万円（前期は2億5百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

平成27年3月期の連結業績は、売上高1,077億円（前期比2.6％増）、営業利益188億円（同8.3％増）、経常利益191億円（同9.5％増）、当期純利益136億円（同12.5％増）と予想しております。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末と比べ144億94百万円増加し、1,701億61百万円となりました。これは、主に売掛金の増加や桑畑工場新棟の建設に伴い有形固定資産が増加したためです。

負債は、前期末と比べ15億93百万円増加し、467億4百万円となりました。純資産は、前期末と比べ129億円増加し、1,234億56百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末比1.6ポイント増となる71.4％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末から7百万円増加し、215億52百万円となりました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリー・キャッシュ・フローは、17億75百万円の資金増加となりました。なお、当期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、148億77百万円（前期比2.8％減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が173億6百万円となり、たな卸資産の減少などによる資金増加があった一方、売上債権の増加や法人税等の支払いよる資金減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は131億1百万円（前期比4.9％減）となりました。これは桑畑工場新棟の建設など有形固定資産の取得などによる支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は21億98百万円（前期は74億7百万円の資金増加）となりました。これは主に配当金の支払いに伴う資金支出によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	70.3	69.4	74.5	69.8	71.4
時価ベースの自己資本比率（%）	155.4	137.4	113.5	115.2	128.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.2	0.7	1.7	1.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	41.1	466.8	949.2	278.4	399.9

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、株主の皆様への利益還元重視の姿勢を明確にするため、配当政策は業績連動型で「連結半期純利益の25%」としております。
ただし利益水準に関わらず、安定配当として、半期10円（年20円）の配当金を維持いたします。

また期末時点で、赤字の場合を除き、配当および法人税等支払い後の現預金残高が技術資源購入資金（技術特許購入、ベンチャーへの出資等）および設備拡張資金、有利子負債返済資金等の予定必要資金額を超過した場合は、超過金額の3分の1を目処に配当として上乗せいたします。なお、3期連続で連結純利益が赤字になる場合は、上記安定配当の20円を見直しする可能性があります。

当期の配当は、中間配当を50円としており、期末配当は上記の配当政策に基づいて40円（年間90円）とさせていただく予定です。
次期の配当については、業績予想に基づき、1株当たりの中間配当は67円、期末配当は34円（年間101円）を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業、財政状態等、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

① 半導体市場等の変動による影響

当社グループは世界中の半導体メーカや電子部品メーカ向けに製品を製造・販売しているため、お客さまの設備投資動向や生産動向の影響を受けます。特に半導体は、需給のバランスによって変化する市場であり、半導体メーカの業績はこうした動き、いわゆるシリコンサイクルの影響を受けます。そのためサイクルの下降局面や予期せぬ市場変動によってお客さまが設備投資凍結や減産などを行った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 新技術の誕生による影響

当社グループは主に半導体シリコンウェーハ加工用の半導体切断・研削装置や精密ダイヤモンド砥石を製造・販売しております。今後、精密ダイヤモンド砥石に替わる加工技術が誕生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは精密ダイヤモンド砥石では切断が難しい素材向けなどに、レーザソーを製品化しております。

③ 災害等の発生による影響

当社グループは東京都大田区内に本社・Ｒ＆Ｄセンター、広島県及び長野県に生産拠点を有しております。当社では、ＢＣＭ(Business Continuity Management ： 事業継続管理)の強化に努めていますが、今後それらの地区に大規模な災害や新型インフルエンザなどが発生した場合、本社機能や製品生産に影響を与える可能性があります。

④ 為替の変動

当社グループは国内で製品を製造し、世界中の半導体メーカ、電子部品メーカへ輸出しております。基本は円建て取引ですが、地域、お客さまによっては米ドルなどの外貨建ての決済ニーズがあります。そのため、為替変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 環境規制に関連するリスク

当社グループは多様な環境問題に対して「環境ビジョン2020」、「生物多様性行動指針」を設定し、環境負荷の低減に努めています。気候変動については事業活動におけるCO2排出量を、2020年度において2010年度比3.8%削減することを掲げています。実績として、2013年度は2010年度比27.6%の増加※となりました。また、今後当社グループの事業活動に関連して、過失の有無にかかわらず環境問題に対して法的、もしくは社会的責任を負う可能性があり、そのような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用負担が発生する可能性や、当社グループの社会的信用の低下を招く可能性があります。 ※2014年4月23日集計時点

⑥ その他

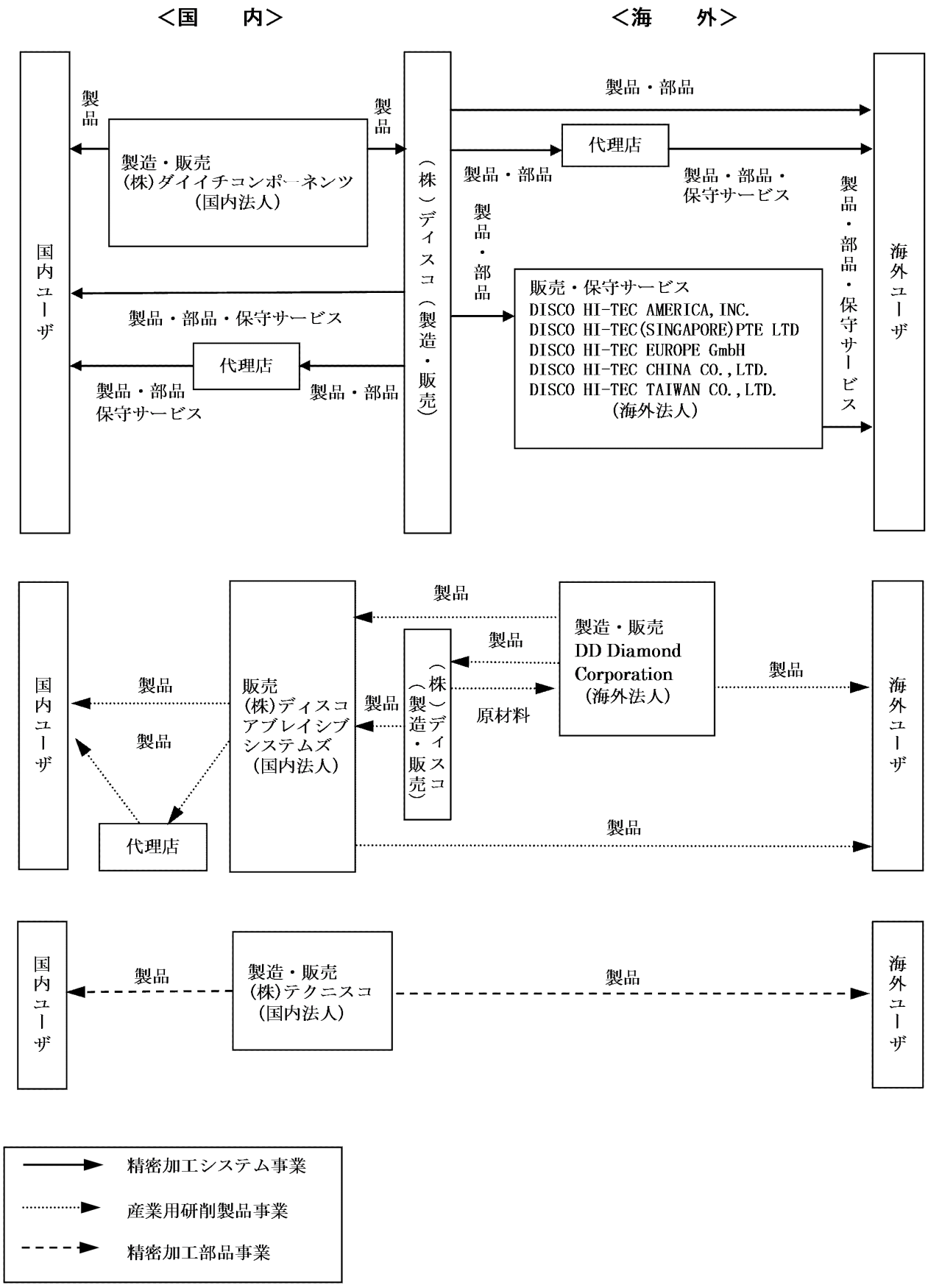
上記に挙げたリスクに加え、世界及び各地域における経済情勢、自然災害、戦争・テロ、金融・資本市場、法令や政府による規制、製品の欠陥、仕入先の供給体制、知的財産権などの影響を受けます。これらの諸要因により、場合によっては当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社21社、関連会社1社により構成されており、事業は、半導体製造装置（精密加工装置）、精密加工ツール等の製造・販売を主に、これらに附帯する保守・サービス等を行っているほか、産業用ダイヤモンド工具の製造・販売、精密加工部品等の製造・販売を営んでおります。当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントの関連は、次のとおりであります。

区分		主要製品	主要な会社
精密加工システム事業	半導体製造装置（精密加工装置）、精密加工ツール等の製造・販売	〔精密加工装置〕 ダイシングソー レーザソー グラインダ ポリッシャ ドライエッチャ サーフェースプレーナ 〔精密加工ツール〕 ダイシングブレード グラインディングホイール ドライポリッシングホイール	製造 当社 ㈱ダイイチコンポーネンツ 販売 当社 DISCO HI-TEC AMERICA,INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD. DISCO HI-TEC TAIWAN CO.,LTD. ㈱ダイイチコンポーネンツ 他10社
	上記の装置等に係る保守・サービス	――――――	当社 DISCO HI-TEC AMERICA,INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD. DISCO HI-TEC TAIWAN CO.,LTD. 他9社
産業用研削製品事業	産業用ダイヤモンド工具の製造・販売	ダイヤモンドホイール 研削切断砥石等	製造 当社 DD Diamond Corporation 販売 ㈱ディスコ　アブレイシブ　システムズ DD Diamond Corporation　他1社
精密加工部品事業	精密加工部品等の製造・販売	精密加工部品等	製造・販売 ㈱テクニスコ　他1社

事業の系統図（当社および連結子会社）は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」をビジネステーマとして定め、「切る」、「削る」、「磨く」という３つの技術領域から逸脱することなく、日々進歩する科学を暮らしの豊かさや快適さに帰結させていくことを社会的使命（ミッション）としています。また当社では、一般的に企業の成長とされる売上やシェア、規模の拡大などは成長と捉えず、ミッションの実現度が向上すること、またお客様・株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーとの価値交換性が向上することを「成長」と定義しています。

（２）中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社は、企業理念である「DISCO VALUES」を全ての構成員が理解し、日々実践・実現出来るよう浸透活動を徹底する一方で、企業としての組織能力を高めるために、ＰＩＭ(Performance Innovation Management)と称するマネジメント手法をグループ全社で推進しています。

また、当社ではさらなる進化を遂げるためDISCO VISION 2020を策定しております。DISCO VISION 2020は、企業を構成する主要な要素という観点と当社を取り巻く代表的なステークホルダーとの関係性という観点から、当社の2020年における実現したい到達点を定義しています。

企業像としては、どんな環境でも生き抜く卓越した生命力を持ち、多くのステークホルダーにとって、「甲斐」のある企業となっている状態を目指します。

定量的な目標の一つとしては、４年累計で20％以上の連結売上高経常利益率を維持する態勢を構築することを掲げ、これまでと同様、シリコンサイクルによる市況の大きな変動に耐えうる十分な経済的能力と構造を構築してまいります。

さらに定性的な分野についても、定期的に実施しているＣＳ（お客様満足度）調査やＳＳ（サプライヤー満足度）調査、ＥＳ（従業員満足度）調査を活用しながら、DISCO VISION 2020の達成基準の検討を全社的に取り組んだ上で、各部門にて目標値とマイルストーンを設定して活動を展開してまいります。

（３）会社の対処すべき課題

① 高度なKiru・Kezuru・Migaku技術の開発とＣＳ（お客様満足度）の向上

当社の社会的使命（ミッション）を果たすために、半導体・各種電子部品の技術革新を支える高度なKiru・Kezuru・Migaku技術の継続的な開発が必要となります。そのために、継続的な開発投資を可能にする財務的・経営的基盤作りに注力して取り組んでまいります。

さらに、ＣＳ（お客様満足度）の向上を図っていくため、お客様のニーズに対し、アプリケーション技術やサービスを含めたトータルソリューションを迅速に提供できるリソースの最適化および仕組みづくりを進めてまいります。

② ＢＣＭ（Business Continuity Management:事業継続管理）体制のさらなる強化

「安心して取引できる会社」「安心して働ける会社」を目指し、事業継続管理体制の構築、維持に取り組んでいます。製造・研究および本社機能を、地震が多い日本に置いていることから、本社・Ｒ＆Ｄセンターおよび工場に免震棟を導入しています。さらに、自然災害や火災、感染症の流行、システム障害などが現実となっても事業を継続し、早期復旧するＢＣＰ(Business Continuity Plan)を策定し、全社的な対応計画を整備しています。 重要製品の部材の備蓄、情報システムの二重化、従業員の訓練を継続的に行うことで、災害に強い企業づくりをさらに進めます。東日本大震災の発生を受け、今後はサプライチェーン対策をさらに進め、何があっても供給責任を果たすことができる体制づくりを強化していきます。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,699	31,577
受取手形及び売掛金	25,272	32,390
商品及び製品	7,641	7,072
仕掛品	9,125	7,894
原材料及び貯蔵品	11,708	11,772
繰延税金資産	1,927	2,803
その他	2,229	3,487
貸倒引当金	△48	△189
流動資産合計	89,556	96,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※3 29,468	※1,※3 28,759
機械装置及び運搬具（純額）	※1 9,692	※1 11,360
工具、器具及び備品（純額）	※1 597	※1 597
土地	※3 13,021	※3 13,088
建設仮勘定	2,735	9,257
有形固定資産合計	55,515	63,063
無形固定資産	992	874
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,141	※2 2,305
繰延税金資産	408	202
長期預金	5,200	5,200
その他	※2 1,912	※2 1,757
貸倒引当金	△67	△54
投資その他の資産合計	9,595	9,410
固定資産合計	66,102	73,348
繰延資産	8	3
資産合計	155,667	170,161

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,499	5,269
電子記録債務	8,191	6,762
短期借入金	※3 250	－
1年内返済予定の長期借入金	※3 675	※3 864
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	－	9,085
未払法人税等	2,125	3,052
賞与引当金	2,035	2,994
役員賞与引当金	146	197
製品保証引当金	260	415
建物解体費用引当金	98	－
その他	5,614	6,594
流動負債合計	23,896	35,235
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	9,085	－
長期借入金	※3,※4 9,674	※4 8,858
退職給付引当金	1,800	－
退職給付に係る負債	－	1,970
役員退職慰労引当金	41	49
資産除去債務	90	101
その他	523	489
固定負債合計	21,214	11,469
負債合計	45,110	46,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,517	14,517
資本剰余金	15,654	16,190
利益剰余金	79,343	89,203
自己株式	△798	△235
株主資本合計	108,716	119,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	17
為替換算調整勘定	△128	1,864
退職給付に係る調整累計額	－	△142
その他の包括利益累計額合計	△116	1,740
新株予約権	1,223	1,219
少数株主持分	731	821
純資産合計	110,556	123,456
負債純資産合計	155,667	170,161

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	93,707	104,920
売上原価	※1,※3 49,014	※1,※3 50,818
売上総利益	44,692	54,102
販売費及び一般管理費	※2,※3 33,090	※2,※3 36,749
営業利益	11,601	17,353
営業外収益		
受取利息	43	73
持分法による投資利益	215	61
受取ロイヤリティー	－	100
助成金収入	169	353
その他	265	219
営業外収益合計	694	808
営業外費用		
支払利息	48	53
売上割引	22	31
減価償却費	68	60
為替差損	547	550
その他	23	18
営業外費用合計	709	714
経常利益	11,586	17,447
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 7
投資有価証券売却益	146	0
新株予約権戻入益	12	3
その他	0	0
特別利益合計	160	11
特別損失		
固定資産除売却損	※5,※6 133	※5,※6 77
減損損失	598	－
投資有価証券評価損	49	38
特別退職金	40	36
建物解体費用引当金繰入額	98	－
その他	1	－
特別損失合計	921	152
税金等調整前当期純利益	10,825	17,306
法人税、住民税及び事業税	3,892	5,852
法人税等調整額	△534	△692

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
法人税等合計	3,357	5,159
少数株主損益調整前当期純利益	7,467	12,146
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△5	57
当期純利益	7,473	12,088
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△5	57
少数株主損益調整前当期純利益	7,467	12,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	5
為替換算調整勘定	1,680	1,701
持分法適用会社に対する持分相当額	219	332
その他の包括利益合計	※7 1,906	※7 2,039
包括利益	9,373	14,186
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	9,331	14,087
少数株主に係る包括利益	42	99

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,517	15,651	73,858	△823	103,204
当期変動額					
剰余金の配当			△1,988		△1,988
当期純利益			7,473		7,473
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		2		25	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2	5,484	24	5,511
当期末残高	14,517	15,654	79,343	△798	108,716

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5	△1,980	－	△1,974	980	325	102,536
当期変動額							
剰余金の配当							△1,988
当期純利益							7,473
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	1,851	－	1,858	242	406	2,507
当期変動額合計	6	1,851	－	1,858	242	406	8,019
当期末残高	12	△128	－	△116	1,223	731	110,556

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,517	15,654	79,343	△798	108,716
当期変動額					
剰余金の配当			△2,228		△2,228
当期純利益			12,088		12,088
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		535		565	1,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	535	9,860	563	10,959
当期末残高	14,517	16,190	89,203	△235	119,675

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12	△128	－	△116	1,223	731	110,556
当期変動額							
剰余金の配当							△2,228
当期純利益							12,088
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							1,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	1,993	△142	1,856	△4	89	1,941
当期変動額合計	5	1,993	△142	1,856	△4	89	12,900
当期末残高	17	1,864	△142	1,740	1,219	821	123,456

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,825	17,306
減価償却費	5,939	5,995
減損損失	598	－
投資有価証券評価損益（△は益）	49	38
持分法による投資損益（△は益）	△215	△61
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△122	113
賞与引当金の増減額（△は減少）	90	935
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	51
製品保証引当金の増減額（△は減少）	12	135
退職給付引当金の増減額（△は減少）	240	△1,800
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	1,970
投資有価証券売却損益（△は益）	△146	△0
有形固定資産除売却損益（△は益）	131	70
助成金収入	△169	△353
受取利息及び受取配当金	△49	△76
支払利息	48	53
売上債権の増減額（△は増加）	3,154	△5,917
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,810	2,034
仕入債務の増減額（△は減少）	1,856	△737
未払金の増減額（△は減少）	△1,393	755
その他	△650	△1,187
小計	17,384	19,325
利息及び配当金の受取額	42	76
利息の支払額	△54	△37
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,236	△4,840
助成金の受取額	169	353
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,305	14,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,432	△12,725
有形固定資産の売却による収入	43	23
投資有価証券の取得による支出	△445	－
投資有価証券の売却による収入	197	200
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△0	△699
長期貸付けによる支出	△858	△0
長期貸付金の回収による収入	9	9
無形固定資産の取得による支出	△252	△96
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,023
定期預金の払戻による収入	3,000	10,165
その他	△40	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,779	△13,101

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	66	△250
長期借入れによる収入	10,080	44
長期借入金の返済による支出	△267	△676
社債の償還による支出	△915	－
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	23	922
配当金の支払額	△1,987	△2,231
少数株主からの払込みによる収入	409	－
少数株主への払戻による支出	△1	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,407	△2,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	573	430
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,506	7
現金及び現金同等物の期首残高	12,038	21,544
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,544	※ 21,552

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　16社

連結子会社の名称

㈱テクニスコ
㈱ディスコ アブレイシブ システムズ
㈱ダイイチコンポーネンツ
DISCO HI-TEC AMERICA,INC.
DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD
DISCO HI-TEC(MALAYSIA)SDN.BHD.
DISCO HI-TEC(THAILAND)CO.,LTD.
DISCO HI-TEC(VIETNAM)CO.,LTD.
DISCO HI-TEC EUROPE GmbH
DISCO HI-TEC FRANCE SARL
DISCO HI-TEC U.K.LTD.
DISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD.
DISCO HI-TEC TAIWAN CO.,LTD.
TECNISCO(SuZhou)Co.,Ltd.
DD Diamond Corporation
DAA Inc.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

DISCO HI-TEC MOROCCO SARL
㈱KKMインベストメント
DHK Solution Corporation
DISCO HI-TEC PHILIPPINES,INC
DISCO HI-TEC KOREA Corporation

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数　1社

会社の名称

DHK Solution Corporation

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社DISCO HI-TEC MOROCCO SARL、㈱KKMインベストメント、DISCO HI-TEC PHILIPPINES,INC、DISCO HI-TEC KOREA Corporation及び関連会社Shanghai Zhaoyi Electronics Technology Co.,Ltdについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD.、TECNISCO(SuZhou)Co.,Ltd.、DD Diamond Corporation及びDAA Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、DISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD.及びTECNISCO(SuZhou)Co.,Ltd.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、DD Diamond Corporation及びDAA Inc.については、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　デリバティブ
時価法を採用しております。
ハ　たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
商品・原材料
当社は総平均法を、連結子会社は主として移動平均法を採用しております。
製品・仕掛品
精密加工装置については個別法を、精密加工ツールについては主として総平均法を採用しております。
貯蔵品
主として最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
イ　有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～12年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
ハ　リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
イ　貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ　賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
ハ　役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
ニ　製品保証引当金
製品保証に係る無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。
ホ　役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社2社は内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
① 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。
② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、振当処理を行い、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨スワップ及び金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金及び借入金利息

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を充たしているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が142百万円減少し、少数株主持分が3百万円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（未適用の会計基準等）

平成26年3月31日までに公表されている会計基準等の新設または改定について、当社グループが適用していないものは以下のとおりであります。なお、重要性が乏しいものは注記を省略しております。

１．退職給付に関する会計基準等

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日）

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

平成27年3月期の期首において、利益剰余金が983百万円増加し、少数株主持分が17百万円増加すると見込んでおります。なお、連結損益及び包括利益計算書に与える影響額については現在評価中であります。

２．企業結合に関する会計基準等

・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年9月13日）
・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年9月13日）
・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号　平成25年9月13日）
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号　平成25年９月13日）
・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日）
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号　平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※１．有形固定資産の減価償却累計額に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
減価償却累計額	42,242百万円	44,799百万円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額　前連結会計年度 793百万円、当連結会計年度 194百万円が含まれております。

※２．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式）	1,551百万円	1,908百万円
その他（出資金）	16	16

※３．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物及び構築物	1百万円	1百万円
土地	280	280
計	281	281

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	250百万円	－百万円
1年内返済予定の長期借入金	48	237
長期借入金	238	－
計	537	237

当該債務に係る根抵当権の極度額は200百万円であります。

※４．シンジケートローン方式によるターム・ローン契約

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン方式によるターム・ローン契約には、下記財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

① 各連結会計年度末日において、単体の貸借対照表純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成24年3月期決算の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％以上に維持すること。

② 各連結会計年度の決算期の末日における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
長期借入金	5,000百万円	5,000百万円

５．当座貸越契約及び貸出コミットメント

（１）当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
当座貸越限度額	13,698百万円	13,848百万円
借入実行残高	－	－
差引額	13,698	13,848

（２）当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と平成22年3月31日において貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
貸出コミットメントの総額	17,000百万円	17,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	17,000	17,000

なお、貸出コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

① 各連結会計年度末日において、単体の貸借対照表純資産の部の金額を、平成21年3月期決算の末日における純資産の部の金額の75％以上に維持すること。

② 株式会社日本格付研究所による当社の長期債務格付を、ＢＢＢ－以上に維持すること。

（３）当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と平成24年9月4日において貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
貸出コミットメントの総額	18,000百万円	18,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	18,000	18,000

なお、貸出コミットメント契約につきましては、主に以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

① 各連結会計年度末日において、単体の貸借対照表純資産の部の金額を、平成24年3月期決算の末日における純資産の部の金額の75％以上に維持すること。

② 各連結会計年度の決算期の末日における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

（連結損益及び包括利益計算書関係）

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
179百万円	107百万円

※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
製品保証費	1,185百万円	1,098百万円
給料及び賞与	6,831	7,794
貸倒引当金繰入額	22	236
賞与引当金繰入額	1,225	1,712
役員賞与引当金繰入額	146	197
研究開発費	10,249	11,437

※３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
10,266百万円	11,457百万円

※４．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	1	7
工具、器具及び備品他	1	0
計	2	7

※５．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品他	0	2
計	1	4

※６．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	57百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	71	60
工具、器具及び備品他	3	1
計	132	72

※７．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10百万円	8百万円
組替調整額	－	－
税効果調整前	10	8
税効果額	△3	△2
その他有価証券評価差額金	6	5
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,668	1,701
組替調整額	12	－
税効果調整前	1,680	－
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	1,680	1,701
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	219	332
その他の包括利益合計	1,906	2,039

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	31,699百万円	31,577百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△10,154	△10,025
現金及び現金同等物	21,544	21,552

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を主とした販売市場の類似性を基準としたセグメント単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「精密加工システム事業」、「産業用研削製品事業」及び「精密加工部品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「精密加工システム事業」は、主に国内外の半導体や電子部品メーカなどの製造業向けに精密加工装置及び精密加工ツールの製造・販売を行っております。「産業用研削製品事業」は、自動車及び電子部品向けなどの一般砥石、土木・建築業界及び各種製造業向けの産業用ダイヤモンド工具の製造・販売を行っております。「精密加工部品事業」は、電子・光学・医療分野向けに金属・ガラス・シリコン等の精密加工部品の製造・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	精密加工システム事業	産業用研削製品事業	精密加工部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	89,248	1,692	2,767	93,707	－	93,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	103	124	235	△235	－
計	89,255	1,795	2,891	93,943	△235	93,707
セグメント利益又は損失（△）	15,943	213	△205	15,951	△4,349	11,601
セグメント資産	106,198	1,778	4,593	112,569	43,097	155,667
その他の項目						
減価償却費	4,878	41	280	5,199	739	5,939
減損損失	598	－	－	598	－	598
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,211	8	350	5,570	187	5,757

（注）１．(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△4,349百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,371百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額43,097百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,117百万円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	精密加工システム事業	産業用研削製品事業	精密加工部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,291	1,952	3,677	104,920	－	104,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	198	104	308	△308	－
計	99,296	2,151	3,781	105,229	△308	104,920
セグメント利益又は損失（△）	21,180	415	335	21,932	△4,579	17,353
セグメント資産	120,208	1,970	4,471	126,649	43,511	170,161
その他の項目						
減価償却費	5,086	36	238	5,362	632	5,995
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,873	6	180	13,061	317	13,378

（注）１．(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△4,579百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,600百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額43,511百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,533百万円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	合計
22,370	5,775	57,018	8,543	93,707

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	合計
45,686	301	3,329	879	50,198	5,317	55,515

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	合計
18,107	7,336	66,414	13,062	104,920

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	合計
51,588	419	4,034	1,487	57,528	5,534	63,063

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	精密加工システム事業	産業用研削製品事業	精密加工部品事業	計	調整額	合計
減損損失	598	－	－	598	－	598

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	3,221.91円	3,579.80円
１株当たり当期純利益金額	221.75円	357.55円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	210.85円	340.22円

（注）１．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、4.29円減少しております。
２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	7,473	12,088
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	7,473	12,088
期中平均株式数（千株）	33,701	33,810
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	1,740	1,721
（うち転換社債（千株））	(1,593)	(1,486)
（うち新株予約権（千株））	(147)	(235)

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年10月26日取締役会決議による新株予約権 （新株予約権の個数 430個） 平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年10月26日取締役会決議による新株予約権 （新株予約権の個数 515個） 平成18年6月23日定時株主総会決議及び平成18年10月25日取締役会決議による新株予約権 （新株予約権の個数 228個） 平成18年6月23日定時株主総会決議及び平成18年10月25日取締役会決議による新株予約権 （新株予約権の個数 571個） 平成19年10月25日取締役会決議による新株予約権 （新株予約権の個数 308個） 平成19年6月22日定時株主総会決議及び平成19年10月25日取締役会決議による新株予約権 （新株予約権の個数 663個） 平成21年10月29日取締役会決議による新株予約権 （新株予約権の個数 299個） 平成21年6月23日定時株主総会決議及び平成21年10月29日取締役会決議による新株予約権 （新株予約権の個数 685個） 平成22年10月27日取締役会決議による新株予約権 （新株予約権の個数 354個） 平成22年6月25日定時株主総会決議及び平成22年10月27日取締役会決議による新株予約権 （新株予約権の個数 787個）	平成18年6月23日定時株主総会決議及び平成18年10月25日取締役会決議による新株予約権 （新株予約権の個数 228個） 平成18年6月23日定時株主総会決議及び平成18年10月25日取締役会決議による新株予約権 （新株予約権の個数 569個） 平成19年10月25日取締役会決議による新株予約権 （新株予約権の個数 308個） 平成19年6月22日定時株主総会決議及び平成19年10月25日取締役会決議による新株予約権 （新株予約権の個数 660個） 平成25年9月26日取締役会決議による新株予約権 （新株予約権の個数 450個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	前年同期比（%）
精密加工システム事業（百万円）	74,339	105.0
産業用研削製品事業（百万円）	1,450	134.5
精密加工部品事業（百万円）	3,962	140.4
合計（百万円）	79,752	106.8

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
精密加工システム事業	98,356	108.6	7,289	88.6
産業用研削製品事業	1,962	115.4	73	115.3
精密加工部品事業	2,758	71.6	480	34.3
合計	103,077	107.2	7,843	81.0

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	前年同期比（%）
精密加工システム事業（百万円）	99,291	111.3
産業用研削製品事業（百万円）	1,952	115.4
精密加工部品事業（百万円）	3,677	132.9
合計（百万円）	104,920	112.0

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 補足情報　連結経営成績 推移（単位:百万円）

■売上・受注	FY06	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13
売上高	86,160	91,618	53,108	61,730	99,700	89,241	93,707	104,920
受注高	86,778	92,287	47,436	66,258	101,686	86,447	96,118	103,077
受注残	8,558	9,228	3,630	8,084	10,070	7,276	9,686	7,843

■損益計算書	FY06	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13
売上高	86,160	91,618	53,108	61,730	99,700	89,241	93,707	104,920
売上原価	42,106	44,757	28,034	33,038	52,775	47,635	49,014	50,818
販売管理費	24,529	27,526	24,997	24,023	31,009	30,944	33,090	36,749
営業利益	19,524	19,333	76	4,667	15,915	10,661	11,601	17,353
経常利益	19,667	18,564	1,460	4,560	17,190	11,237	11,586	17,447
当期純利益	10,936	11,112	251	2,470	10,945	7,195	7,473	12,088
売上総利益率	51.1%	51.1%	47.2%	46.5%	47.1%	46.6%	47.7%	51.6%
販売管理費比率	28.5%	30.0%	47.1%	38.9%	31.1%	34.7%	35.3%	35.0%
営業利益率	22.7%	21.1%	0.1%	7.6%	16.0%	11.9%	12.4%	16.5%
経常利益率	22.8%	20.3%	2.8%	7.4%	17.2%	12.6%	12.4%	16.6%
当期純利益率	12.7%	12.1%	0.5%	4.0%	11.0%	8.1%	8.0%	11.5%

■売上高構成比	FY06	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13
精密加工システム事業								
精密加工装置合計	54%	53%	42%	49%	59%	54%	52%	48%
ダイサ	*70%*	*70%*	*80%*	*80%*	*80%*	*70%*	*80%*	*70%*
グラインダ	*30%*	*30%*	*20%*	*20%*	*20%*	*30%*	*20%*	*30%*
精密ダイヤ	19%	20%	26%	25%	18%	19%	20%	21%
部品	6%	5%	7%	5%	4%	4%	5%	5%
その他	15%	16%	16%	15%	14%	18%	17%	20%
産業用研削製品事業	3%	3%	4%	2%	2%	2%	2%	2%
精密加工部品事業	3%	4%	5%	4%	3%	2%	3%	4%

■地域別売上高	FY06	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13
日本	29,336	33,009	19,583	18,228	27,131	27,218	22,370	18,107
アメリカ	5,919	5,721	3,515	3,641	4,491	4,820	5,775	7,336
ヨーロッパ	9,797	10,217	7,459	5,457	8,648	8,481	8,543	13,062
アジア	41,106	42,669	22,548	34,403	59,428	48,721	57,018	66,414
海外売上高合計	56,824	58,608	33,524	43,502	72,568	62,023	71,337	86,813
海外売上高割合	66.0%	64.0%	63.1%	70.5%	72.8%	69.5%	76.1%	82.7%

■貸借対照表	FY06	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13
現金及び預金	27,045	19,062	33,418	18,247	20,314	15,170	31,699	31,577
流動資産	75,799	69,881	66,306	62,926	77,778	71,834	89,556	96,809
有形固定資産	33,603	41,236	48,542	53,678	53,511	55,189	55,515	63,063
投資その他資産	3,462	6,608	8,274	6,929	7,160	8,062	9,595	9,410
固定資産	37,991	48,722	57,598	61,364	61,444	63,942	66,102	73,348
総資産	113,791	118,603	123,925	124,313	139,240	135,789	155,667	170,161
流動負債	28,819	26,364	11,871	22,784	29,355	20,792	23,896	35,235
固定負債	3,148	2,573	25,725	13,437	12,251	12,460	21,214	11,469
純資産	81,823	89,665	86,328	88,091	97,633	102,536	110,556	123,456
負債・純資産	113,791	118,603	123,925	124,313	139,240	135,789	155,667	170,161
自己資本利益率(ROE)	14.4%	13.1%	0.3%	2.9%	11.9%	7.3%	7.1%	10.5%
自己資本比率	71.5%	75.0%	69.2%	70.3%	69.4%	74.5%	69.8%	71.4%

■キャッシュ・フロー	FY06	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13
営業キャッシュ・フロー	13,194	9,296	4,605	11,017	14,506	6,170	15,305	14,877
投資キャッシュ・フロー	-8,952	-11,825	-13,586	-13,950	-5,551	-11,323	-13,779	-13,101
フリー・キャッシュ・フロー	4,242	-2,529	-8,981	-2,933	8,955	-5,152	1,526	1,775
財務キャッシュ・フロー	-2,428	-3,180	24,363	-15,411	-3,044	-2,218	7,407	-2,198
現金預金残高	24,045	18,062	33,418	15,247	19,830	12,038	21,544	21,552

■設備投資・研究開発	FY06	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13
設備投資費	6,553	10,037	13,496	11,626	7,311	8,448	5,757	13,378
減価償却費	2,964	3,651	4,656	5,364	6,066	5,944	5,939	5,995
研究開発費	6,414	8,332	8,531	7,766	9,771	9,331	10,266	11,457

■財務指標(単位:円)	FY06	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13
1株当たり純資産	2,393.27	2,620.56	2,552.54	2,599.69	2,869.12	3,004.10	3,221.91	3,579.80
1株当たり当期純利益	322.32	327.07	7.41	73.51	325.59	213.56	221.75	357.55
1株当たり配当（年間）	75	79	20	20	65	48	56	90
配当性向(連結)	23.3%	24.2%	269.9%	27.2%	20.0%	22.5%	25.3%	25.2%

■従業員(単位:人)	FY06	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13
従業員数(連結)	2,012	2,260	2,438	2,465	2,565	2,745	2,909	3,073
平均臨時雇用者数	794	900	1,044	1,010	1,032	1,047	1,062	1,073

連結経営成績 四半期推移 （単位:百万円）

■売上・受注	FY10_1Q	2Q	3Q	4Q	FY11_1Q	2Q	3Q	4Q	FY12_1Q	2Q	3Q	4Q	FY13_1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	24,057	29,348	21,254	25,040	24,907	23,529	18,605	22,198	24,152	27,215	20,250	22,089	27,405	27,205	23,199	27,111
受注高	26,136	29,390	21,629	24,529	24,406	21,176	19,087	21,776	26,600	26,076	19,307	24,133	28,383	25,233	23,390	26,069
受注残	10,163	10,205	10,580	10,070	9,569	7,216	7,697	7,276	9,724	8,585	7,642	9,686	10,664	8,693	8,884	7,843

■損益計算書	FY10_1Q	2Q	3Q	4Q	FY11_1Q	2Q	3Q	4Q	FY12_1Q	2Q	3Q	4Q	FY13_1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	24,057	29,348	21,254	25,040	24,907	23,529	18,605	22,198	24,152	27,215	20,250	22,089	27,405	27,205	23,199	27,111
売上原価	12,748	15,706	11,262	13,057	13,202	12,758	10,161	11,512	12,998	14,223	10,232	11,560	13,568	13,329	10,916	13,004
販売管理費	7,172	8,106	7,493	8,237	7,629	7,946	7,438	7,930	8,315	8,335	8,039	8,400	8,925	8,981	8,952	9,889
営業利益	4,136	5,535	2,498	3,744	4,076	2,824	1,005	2,755	2,838	4,655	1,978	2,128	4,911	4,894	3,330	4,217
経常利益	4,338	5,440	2,608	4,802	4,155	2,954	1,206	2,919	3,024	4,791	1,832	1,937	4,823	4,931	3,162	4,530
当期純利益	2,841	3,545	1,604	2,954	2,513	2,216	497	1,967	1,972	3,385	1,070	1,044	3,172	3,491	2,060	3,364
売上総利益率	47.0%	46.5%	47.0%	47.9%	47.0%	45.8%	45.4%	48.1%	46.2%	47.7%	49.5%	47.7%	50.5%	51.0%	52.9%	52.0%
販売管理費比率	29.8%	27.6%	35.3%	32.9%	30.6%	33.8%	40.0%	35.7%	34.4%	30.6%	39.7%	38.0%	32.6%	33.0%	38.6%	36.5%
営業利益率	17.2%	18.9%	11.8%	15.0%	16.4%	12.0%	5.4%	12.4%	11.8%	17.1%	9.8%	9.6%	17.9%	18.0%	14.4%	15.6%
経常利益率	18.0%	18.5%	12.3%	19.2%	16.7%	12.6%	6.5%	13.2%	12.5%	17.6%	9.1%	8.8%	17.6%	18.1%	13.6%	16.7%
当期純利益率	11.8%	12.1%	7.5%	11.8%	10.1%	9.4%	2.7%	8.9%	8.2%	12.4%	5.3%	4.7%	11.6%	12.8%	8.9%	12.4%

■売上高構成比	FY10_1Q	2Q	3Q	4Q	FY11_1Q	2Q	3Q	4Q	FY12_1Q	2Q	3Q	4Q	FY13_1Q	2Q	3Q	4Q
精密加工システム事業																
精密加工装置合計	60%	62%	55%	58%	58%	56%	47%	53%	56%	57%	45%	50%	51%	49%	43%	50%
ダイサ	*80%*	*80%*	*70%*	*70%*	*70%*	*80%*	*70%*	*70%*	*80%*	*70%*	*70%*	*70%*	*70%*	*70%*	*60%*	*70%*
グラインダ	*20%*	*20%*	*30%*	*30%*	*30%*	*20%*	*30%*	*30%*	*20%*	*30%*	*30%*	*30%*	*30%*	*30%*	*40%*	*30%*
精密ダイヤ	18%	16%	20%	17%	18%	18%	22%	19%	19%	18%	24%	20%	20%	21%	23%	20%
部品	2%	5%	5%	5%	4%	4%	5%	4%	5%	4%	5%	6%	5%	5%	7%	5%
その他	15%	13%	15%	16%	16%	17%	21%	19%	17%	16%	19%	18%	18%	20%	22%	20%
産業用研削製品事業	2%	1%	2%	2%	2%	2%	3%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	3%	2%
精密加工部品事業	3%	2%	3%	2%	2%	3%	2%	2%	2%	3%	4%	3%	5%	3%	3%	3%

■地域別売上高	FY10_1Q	2Q	3Q	4Q	FY11_1Q	2Q	3Q	4Q	FY12_1Q	2Q	3Q	4Q	FY13_1Q	2Q	3Q	4Q
日本	5,976	8,386	5,630	7,137	7,034	7,431	5,696	7,055	5,641	5,874	4,912	5,942	4,668	4,168	4,346	4,925
アメリカ	1,138	1,107	1,202	1,043	906	985	1,249	1,679	1,108	1,632	1,835	1,199	1,328	1,982	1,596	2,429
ヨーロッパ	1,829	2,001	2,008	2,809	3,126	1,995	1,911	1,446	1,757	1,922	2,107	2,755	2,593	3,154	4,150	3,162
アジア	15,113	17,852	12,413	14,050	13,840	13,117	9,747	12,016	15,644	17,786	11,395	12,191	18,814	17,899	13,106	16,593
海外売上高合計	18,080	20,961	15,623	17,902	17,873	16,098	12,909	15,142	18,510	21,341	15,338	16,146	22,737	23,036	18,853	22,186
海外売上高割合	75.2%	71.4%	73.5%	71.5%	71.8%	68.4%	69.4%	68.2%	76.6%	78.4%	75.7%	73.1%	83.0%	84.7%	81.3%	81.8%